

◆議案内容①

取締役解任の件

◆提案の内容①

以下の取締役を解任する。

代表取締役副社長 加藤広亮

◆提案の理由①

スルガ銀行の代表取締役は嵯峨氏および加藤氏の両名である。加藤氏は嵯峨氏と共にアパマン不正融資事件の早期の根本的一括解決に反対していると聞く。4年半に渡り金融庁からの業務改善命令は解除されず、業績の低迷及び株価の低迷が続く状況を招いた責任は重大である。よって加藤広亮氏は解任すべきである。

◆議案内容②

取締役解任の件

◆提案の内容②

以下の取締役を解任する。

取締役 堤智亮

◆提案の理由②

堤智亮氏は2017年4月に審査部長に就任していたにも関わらず、元専務執行役員
の麻生治雄氏の強引な融資審査通過の圧力に屈し、審査機能を形骸化させた重大な過
失がある。このことは麻生氏の解雇無効訴訟の判決でも指摘されている。このような重
大な過失がありながら、責任を取るところか取締役昇進している。

このような者を取締役に選任するということは、シェアハウス事件・アパマン不正融資
事件を組織として反省しておらず、審査機能を重視していない事を示す何よりの証拠
である。組織の一部でさえ管理監督できていない人物は、会社全体を取り締まること
には適性を欠き、不適格と言わざるを得ない。よって即刻解任すべきである。

◆議案内容③

定款の一部変更の件（業務改善命令解除に向けた業務態勢の確立について）

◆提案の内容③

業務改善命令解除に向けた業務態勢を確立する旨を定款に定める。

◆提案の理由③

スルガ銀行の問題が国会で何度も指摘され、都度金融庁長官や財務大臣が業務態勢を確立するようスルガ銀行に指示している旨の返答が4年以上続いている。不正融資問題をシェアハウスだけに矮小化し、アパマン不正融資を蔑ろにするなど、スルガ銀行が顧客本位の業務運営態勢を確立しないから国会で何度も指摘され、その都度金融庁長官や財務大臣が返答に苦慮している現状を重く受け止め、2023年4月23日時点で1661日継続している業務改善命令が一日も早く解除されるよう、業務態勢を確立する旨を定款に定める。

2023年3月29日の衆議院の財務金融委員会において、自由民主党の小田原きよし議員が早急なる根本的解決を要請したのに対し、金融庁の伊藤監督局長が早期に誠意をもって解決するよう指導すると約束した事実をスルガ銀行は重く受け止めなければならない。

◆議案内容④

定款第33条の削除の件（余剰金の配当等の決定機関について）

◆提案の内容④

定款第33条を削除する。

◆提案の理由④

会社法第459条第1項各号は、会社法により原則として株主総会で決議されるべき事項を規定している株式配当などである。スルガ銀行は定款第33条を制定することにより、これらの事項の決議機関を株主総会ではなく取締役会に変更している。会社の所有者は株主であることを再確認し、会社法が原則株主総会で決議する事項と定めているものは、株主総会で決議するべきである。したがって、取締役会での決議を許容する根拠となっている定款第33条を削除する。

◆議案内容⑤

定款の一部変更の件（役員報酬の個別開示について）

◆提案の内容⑤

取締役及び執行役の報酬・賞与その他職務遂行の対価として会社から受ける財務上の利益は個別開示をする旨を定款に定める。

◆提案の理由⑤

個々の役員報酬額や内容等の開示は役員の実績に照らし合わせて、各役員に対し妥当な報酬が支払われたかどうかを株主がチェックするために、株主利益最大化の観点からも極めて重要である。報酬が個別開示されれば、費用対効果の測定をより行いやすくなる。結果として、高く評価できる内容であれば現段階よりも高額な報酬を株主からも提案することができ、役員モチベーション向上、ひいてはさらなる会社の発展に繋がるものと期待できる。

◆議案内容⑥

定款第28条変更の件（取締役の報酬について）

◆提案の内容⑥

定款第28条の末尾に下記を追加する

『ただし当社が主導した投資用不動産向け不正融資に伴う被害者との和解が成立しない限り、かつ業務改善命令が解除されない限り、株主総会で決定した額の10%に減額する』

◆提案の理由⑥

2018年10月にスルガ銀行に対して出された業務改善命令「内部管理態勢強化等」について現在まで解除されていない事は金融機関として誠に異常な状態である。これは中古アパマン高値づかみ販売への違法な融資の問題（何かしらの不正があった融資約4,427億円）が未解決で放置され、被害者からの抗議が続き、それによる信用悪化が益々深刻になっているためである。それによって当社の業績も株価も低迷している。従ってこの問題を早期に根本的に和解により一括して解決しない限り当社の業績向上も株価の回復も望み得ない。この問題が解決されていないことの責任は各取締役及び取締役会にあるから、取締役の報酬、賞与その他職務執行の対価として当銀行から受ける財産上の利益を株主総会で決定した額の10%に減額すべきである。

◆議案内容⑦

定款の一部変更の件（行政処分に対する達成約束の期限の設定について）

◆提案の内容⑦

スルガ銀行において、銀行員の不正が発生した場合は、その不正行為の内容を株主に開示するものとし、その旨を定款に定める。

◆提案の理由⑦

2018年に発覚した不正融資問題により、金融庁より業務停止命令ならびに業務改善命令が発出されスルガ銀行の業績および社会的信用は地に落ちてしまった。2023年4月23日現在も業務改善命令は継続しており、スルガ銀行の業績に対する影響を払拭することができずにいることから、官庁の処分がいかに重大なものであるかが伺い知れる。

過去の過ちを真摯に受け止め二度とこの悲劇を繰り返さないため、さらには失った社会的信用を取り戻すためにも官庁の処分に対し銀行として対外的に結果をコミットすることは非常に重要であることから、官庁により行政処分を受けた場合は、官庁の公表非公表に関わらず、自らが業務改善の実行計画を公表し、顧客、株主へ結果をコミットすることが社会的信用を取り戻すためには必要である。

コンプライアンス意識を高く持ち業務をしていれば業務改善命令を受けることは無く、これを定款に定めても業務に何ら支障はない。

◆議案内容⑧

定款の一部変更の件（コンプライアンス憲章の実践状況の公表について）

◆提案の内容⑧

企業理念実現のため「コンプライアンス憲章」の取り組み状況をチェックするK P I（Key Performance Indicator:重要業務評価指標）を設け、定期的に社外へ公表する旨を定款に定める。

◆提案の理由⑧

過去の不正融資等の不祥事により多くの人々を不幸にしてしまった企業体質と訣別するため2019年に新しく企業理念を制定しているが、現在スルガ銀行が「コンプライアンス憲章」を実践できているか、非常に不透明な状況である。

「誠実かつ公正で透明性のある企業活動」をコミットしている以上、コンプライアンス憲章の実践について、公正かつ客観的に測定可能な指標を定め、その定期的な外部監査とチェックを誠実にを行い、その結果を社外に公表することを定款に定める。

コンプライアンス憲章を業務指標に定め公開することで、スルガ銀行のあらゆるステークホルダーにとってコンプライアンス憲章の達成度合いがわかるようになるばかりでなく、役員をはじめ社員一人一人まで新しい企業理念が根ざすことに繋がるものであり、

多くの人々を不幸にした悲惨な事件を二度と起こさないようにするためには、全社員への企業理念の徹底は必要不可欠である。

◆議案内容⑨

定款第2条変更の件

◆提案の内容⑨

定款第2条第1項を以下のとおり変更する。

1. 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引ならびに為替取引。

但し第三者が介入する資金の貸付けは一切行わない。

◆提案の理由⑨

第三者委員会にて調査報告された通り、悪質不動産業者が介入し、その結果融資審査書類の改ざん・捏造の主導や黙認、不動産業者との共謀及びキックバックの受領等、顧客に対する不当行為を行った銀行として二度と不祥事を起こさないため、第三者が介入した資金の貸付を制限する。

シェアハウス等投資用不動産における不正融資問題は融資がなければ販売できない高額な収益不動産の売買において、不動産業者と銀行が双方の不当な利益を追求した結果生じた金融史上、類を見ない事件となってしまった。本来、銀行は融資対象者からの申し出に応じて融資審査を行うべきところを、不動産業者という第三者が介入したことにより、不正の温床となってしまったことを鑑み、これを未然に防ぐ必要がある。

◆議案内容⑩

定款の一部変更の件（SDGsを反映した内容を盛り込む件）

◆提案の内容⑩

定款第2条第5号以下にSDGsが定める業務を加える。

◆提案の理由⑩

スルガ銀行は「静岡県SDGsビジネスアワード2022」に協力パートナーとして参画するなど、SDGsに関して積極的な取り組みを行っている。

よって以下の業務等SDGsの全ての推薦業務を定款に盛り込むものとする。

- （1）あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困問題を解決することに資する業務
- （3）すべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進することに資する業務
- （8）すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用及びStimulating and creative work（刺激的で生き活きと働ける仕事）を推進することに資する業務
- （16）持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供することに資する業務

中古アパマン問題を一括して根本的に解決しない限りこれらの業務を行っていないことになる。